

2 0 2 5 年 3 月 期

決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2025年3月期決算の概況		1
1.	損益状況	単・連	1
2.	業務純益	単	3
3.	利 鞘	単	3
4.	有価証券関係損益	単	3
5.	有価証券の評価損益	単・連	4
6.	自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7.	業 容 等	単	6
II	不良債権等の状況		7
1.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の状況	単・連	7
2.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	8
3.	業種別貸出状況	単	10
III	地域貢献に関する情報		11
1.	地域への信用供与の状況	単	11
2.	地域における預金業務等の状況	単	12
IV	最近のトピックス		13

I 2025年3月期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2025年3月期		2024年3月期
			前年比	
業 務 粗 利 益		12,032	149	11,883
(コ ア 業 務 粗 利 益)		11,822	26	11,796
資 金 利 益		10,274	△ 39	10,313
役 務 取 引 等 利 益		1,617	72	1,545
そ の 他 業 務 利 益		140	117	23
経 費 (△)		10,037	279	9,758
人 件 費 (△)		4,787	134	4,653
物 件 費 (△)		4,643	218	4,425
税 金 (△)		605	△ 74	679
実 質 業 務 純 益		1,995	△ 129	2,124
コ ア 業 務 純 益		1,785	△ 253	2,038
コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)		1,790	△ 248	2,038
国 債 等 債 券 関 係 損 益		209	123	86
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)		582	536	46
業 務 純 益		1,412	△ 666	2,078
臨 時 損 益		389	893	△ 504
う ち 株 式 等 関 係 損 益		1,123	599	524
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)		810	△ 303	1,113
貸 出 金 償 却 (△)		560	372	188
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)		250	△ 675	925
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)		85	60	25
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④		71	47	24
経 常 利 益		1,802	229	1,573
特 別 損 益		4	50	△ 46
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益		14	10	4
税 引 前 当 期 純 利 益		1,806	279	1,527
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)		769	△ 73	842
法 人 税 等 調 整 額 (△)		△ 208	145	△ 353
当 期 純 利 益		1,246	208	1,038

総 与 信 関 連 費 用 (① + ② + ③ - ④)	1,406	245	1,161
---------------------------------	-------	-----	-------

(コア業務粗利益＝業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益＝実質業務純益-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

		2025年3月期		2024年3月期
			前年比	
連	結 粗 利 益	12,209	149	12,060
	資 金 利 益	10,293	△ 38	10,331
	役 務 取 引 等 利 益	1,775	70	1,705
	そ の 他 業 務 利 益	140	117	23
	債 券 等 関 係 損 益	209	123	86
営	業 経 費	10,178	287	9,891
与	信 費 用 (△)	1,421	250	1,171
	貸 出 金 償 却 (△)	579	383	196
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	827	△ 146	973
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	85	60	25
	償 却 債 権 取 立 益	71	47	24
株	式 等 関 係 損 益	1,123	599	524
そ	の 他	168	76	92
経	常 利 益	1,901	288	1,613
特	別 損 益	4	50	△ 46
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,905	338	1,567
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	776	△ 81	857
法	人 税 等 調 整 額 (△)	△ 191	161	△ 352
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	7	1	6
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,313	257	1,056

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
 (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

		2025年3月期		2024年3月期
			前年比	
連	結 子 会 社 数	1	-	1
持	分 法 適 用 会 社 数	2	-	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		前年比	
(1) 業 務 純 益	1,412	△ 666	2,078
職員一人当たり (千円)	2,173	△ 1,055	3,228
(2) コア業務純益	1,785	△ 253	2,038
職員一人当たり (千円)	2,747	△ 419	3,166

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2025年3月期		2024年3月期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.02	0.05	0.97
(イ) 貸出金利回	1.11	0.06	1.05
(ロ) 有価証券利回	1.03	0.00	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	1.02	0.09	0.93
(イ) 預金等利回	0.07	0.06	0.01
(ロ) 経 費 率	0.98	0.01	0.97
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.00	△ 0.04	0.04

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		前年比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	209	123	86
売 却 益	209	114	95
償 還 益	-	-	-
売 却 損 (△)	-	△ 9	9
償 還 損 (△)	-	-	-
償 却 (△)	-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)	1,123	599	524
売 却 益	1,197	648	549
売 却 損 (△)	61	37	24
償 却 (△)	12	12	-

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		2025年3月末				2024年3月末		
		評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		△ 230	△ 154	0	230	△ 76	3	80
子会社・関係会社株式		-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券		△ 2,343	△ 3,510	1,708	4,051	1,167	3,051	1,883
株式		1,284	△ 1,049	1,302	17	2,333	2,355	21
債券		△ 2,919	△ 2,047	3	2,922	△ 872	235	1,108
その他		△ 709	△ 416	402	1,111	△ 293	460	754
合計		△ 2,573	△ 3,664	1,708	4,281	1,091	3,058	1,964
株式		1,284	△ 1,049	1,302	17	2,333	2,355	21
債券		△ 3,149	△ 2,200	3	3,152	△ 949	239	1,188
その他		△ 709	△ 416	402	1,111	△ 293	460	754

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2025年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△1,629百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

		2025年3月末				2024年3月末		
		評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		△ 230	△ 154	0	230	△ 76	3	80
その他有価証券		△ 2,343	△ 3,510	1,708	4,051	1,167	3,051	1,883
株式		1,284	△ 1,049	1,302	17	2,333	2,355	21
債券		△ 2,919	△ 2,047	3	2,922	△ 872	235	1,108
その他		△ 709	△ 416	402	1,111	△ 293	460	754
合計		△ 2,573	△ 3,664	1,708	4,281	1,091	3,058	1,964
株式		1,284	△ 1,049	1,302	17	2,333	2,355	21
債券		△ 3,149	△ 2,200	3	3,152	△ 949	239	1,188
その他		△ 709	△ 416	402	1,111	△ 293	460	754

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2025年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△1,450百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
	(速報値)	2024年9月末比	2024年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.58	0.45	0.54	8.13	8.04
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	45,982	872	1,316	45,110	44,666
（イ）コア資本に係る基礎項目	49,050	905	1,369	48,145	47,681
（うち 一般貸倒引当金）	(1,169)	(586)	(582)	(583)	(587)
（ロ）コア資本に係る調整項目	3,068	33	53	3,035	3,015
(3) リスクアセット等	535,309	△ 19,043	△ 20,102	554,352	555,411
(4) 総所要自己資本額	21,412	△ 762	△ 804	22,174	22,216

【連結】

（単位：百万円、％）

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
	(速報値)	2024年9月末比	2024年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.60	0.45	0.54	8.15	8.06
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	46,387	930	1,356	45,457	45,031
（イ）コア資本に係る基礎項目	49,533	731	1,175	48,802	48,358
（うち 一般貸倒引当金）	(1,189)	(589)	(583)	(600)	(606)
（ロ）コア資本に係る調整項目	3,145	△ 200	△ 181	3,345	3,326
(3) リスクアセット等	538,820	△ 18,294	△ 19,426	557,114	558,246
(4) 総所要自己資本額	21,552	△ 732	△ 777	22,284	22,329

（注）総所要自己資本額は、リスクアセット等の額に4％を乗じた額であります。

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
貸 出 金 (末 残)	882,252	18,917	11,605	863,335	870,647
貸 出 金 (平 残)	866,353	3,039	△ 3,497	863,314	869,850
個 人 ロ ー ン (末 残)	265,709	3,012	5,233	262,697	260,476
住 宅 ロ ー ン	236,446	1,872	2,338	234,574	234,108
消 費 者 ロ ー ン	29,263	1,141	2,896	28,122	26,367
個 人 ロ ー ン 比 率	30.11	△ 0.31	0.20	30.42	29.91
中小企業等貸出金残高(末残)	583,216	3,989	△ 1,795	579,227	585,011
中 小 企 業 向 け	316,355	1,111	△ 7,221	315,244	323,576
個 人 向 け 等	266,861	2,878	5,426	263,983	261,435
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	66.10	△ 0.99	△ 1.09	67.09	67.19

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
預 金 (末 残)	1,019,947	15,021	△ 22,060	1,004,926	1,042,007
預 金 (平 残)	1,015,537	△ 14,548	12,476	1,030,085	1,003,061
預 金 (末 残)	1,019,947	15,021	△ 22,060	1,004,926	1,042,007
個 人 預 金	701,639	△ 2,575	△ 4,493	704,214	706,132
法 人 預 金	221,624	△ 4,575	△ 8,765	226,199	230,389
公 金 預 金	94,601	22,781	△ 9,194	71,820	103,795
金 融 預 金	2,081	△ 611	392	2,692	1,689

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
総 預 かり 資 産	1,293,935	21,368	△ 8,682	1,272,567	1,302,617
総 預 金	1,019,947	15,021	△ 22,060	1,004,926	1,042,007
投 資 信 託	80,833	1,452	4,287	79,381	76,546
公 共 債 (国債等)	3,244	1,111	1,371	2,133	1,873
年 金 保 険 等	189,911	3,784	7,720	186,127	182,191
個 人 預 かり 資 産	971,835	3,485	9,014	968,350	962,821
個 人 預 金	701,639	△ 2,575	△ 4,493	704,214	706,132
投 資 信 託	78,126	1,253	3,982	76,873	74,144
公 共 債 (国債等)	2,360	1,023	1,479	1,337	881
年 金 保 険 等	189,710	3,784	7,720	185,926	181,990

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
投 資 信 託	375,450	10,530	26,391	364,920	349,059
年 金 保 険 等	189,911	3,784	7,720	186,127	182,191

Ⅱ 不良債権等の状況

1. リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、％)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	612	△ 230	△ 897	842	1,509
危険債権	7,561	△ 2,379	△ 85	9,940	7,646
要管理債権	905	△ 223	31	1,128	874
三月以上延滞債権	92	31	40	61	52
貸出条件緩和債権	813	△ 253	△ 8	1,066	821
小計 (A)	9,079	△ 2,832	△ 950	11,911	10,029
正常債権	892,848	20,466	10,688	872,382	882,160
合計(総与信)	901,927	17,634	9,738	884,293	892,189
開示債権の総与信に占める割合(％)	1.00	△ 0.34	△ 0.12	1.34	1.12

【連結】

(単位：百万円、％)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	633	△ 235	△ 903	868	1,536
危険債権	7,562	△ 2,379	△ 85	9,941	7,647
要管理債権	920	△ 223	25	1,143	895
三月以上延滞債権	93	31	37	62	56
貸出条件緩和債権	827	△ 253	△ 11	1,080	838
小計 (B)	9,116	△ 2,837	△ 963	11,953	10,079
正常債権	894,098	20,575	10,769	873,523	883,329
合計(総与信)	903,215	17,738	9,807	885,477	893,408
開示債権の総与信に占める割合(％)	1.00	△ 0.34	△ 0.12	1.34	1.12

2. リスク管理債権・金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、％)

	2025年3月末	2024年9月末		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
保全引当額 (C)	7,680	△ 1,433	△ 947	9,113	8,627
担保保証等	6,614	△ 20	△ 279	6,634	6,893
貸倒引当金	1,066	△ 1,413	△ 668	2,479	1,734
保全引当率(%) (C) / (A)	84.59	8.08	△ 1.43	76.51	86.02

【連結】

(単位：百万円、％)

	2025年3月末	2024年9月末		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
保全引当額 (D)	7,703	△ 1,439	△ 954	9,142	8,657
担保保証等	6,614	△ 20	△ 279	6,634	6,893
貸倒引当金	1,089	△ 1,418	△ 674	2,507	1,763
保全引当率(%) (D) / (B)	84.50	8.02	△ 1.39	76.48	85.89

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	要管理債権		合計
				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
債権残高：A	612	7,561	905	92	813	9,079
担保等による保全額：B	415	5,874	324	69	255	6,614
貸倒引当金：C	197	843	25	2	22	1,066
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	88.84%	38.67%	78.06%	34.21%	84.59%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	4.35%	11.27%	4.06%	43.26%

【連結】

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	要管理債権		合計
				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
債権残高：A	633	7,562	920	93	827	9,116
担保等による保全額：B	415	5,874	324	69	255	6,614
貸倒引当金：C	218	844	26	2	23	1,089
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	88.84%	38.14%	76.85%	33.75%	84.50%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.03%	4.41%	10.96%	4.12%	43.53%

2025年3月末の自己査定結果・リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		リスク管理債権・金融再生法開示債権 対象：総与信			
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率
破 綻 先	102	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
実 質 破 綻 先	510	612	415	197	100.00%
破 綻 懸 念 先	7,561	危険債権			
		7,561	5,874	843	88.84%
要 注 意 先	要 管 理 先	要管理債権			
		905	324	25	38.67%
		三月以上延滞債権			
		92	69	2	78.06%
		貸出条件緩和債権			
		813	255	22	34.21%
	940	小計(A)			
		9,079	6,614	1,066	84.59%
	要管理先以外の 要注意先				
	37,376				
正 常 先		正常債権			
	855,437	892,848			
総与信合計	901,927	総与信合計(B)			
		901,927			
		総与信に占める 割合(A/B)			
		1.00%			

開示基準

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

3. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	882,252	18,917	11,605	863,335	870,647
製造業	59,822	△ 489	△ 3,103	60,311	62,925
農業、林業	1,742	27	△ 27	1,715	1,769
漁業	52	△ 7	△ 47	59	99
鉱業、採石業、砂利採取業	89	△ 15	△ 94	104	183
建設業	27,343	315	△ 674	27,028	28,017
電気・ガス・熱供給・水道業	40,039	△ 4,868	△ 6,111	44,907	46,150
情報通信業	4,899	△ 457	△ 658	5,356	5,557
運輸・郵便業	8,617	△ 39	△ 648	8,656	9,265
卸売・小売業	46,139	△ 1,396	△ 6,479	47,535	52,618
金融・保険業	71,245	1,264	2,559	69,981	68,686
不動産業	74,057	3,996	7,982	70,061	66,075
個人による貸家業	47,375	△ 1,182	△ 1,697	48,557	49,072
各種サービス業	115,108	1,651	△ 732	113,457	115,840
地方公共団体	166,230	16,060	14,211	150,170	152,019
その他	219,486	4,060	7,123	215,426	212,363

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
総 貸 出 金 残 高	882,252	18,917	11,605	863,335	870,647
県 内 貸 出 金 残 高	695,680	14,494	13,634	681,186	682,046
県 内 貸 出 金 比 率	78.85	△ 0.05	0.52	78.90	78.33

(注) 県内貸出金比率＝鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総 貸 出 先 数	36,742	△ 232	△ 315	36,974	37,057
県 内 貸 出 先 数	31,001	△ 236	△ 288	31,237	31,289
県 内 貸 出 先 数 比 率	84.37	△ 0.11	△ 0.06	84.48	84.43

(注) 県内貸出先数比率＝鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個 人 ロ ー ン 残 高	265,709	3,012	5,233	262,697	260,476
県 内 個 人 ロ ー ン 残 高	210,412	1,869	3,643	208,543	206,769
個 人 ロ ー ン 比 率	30.11	△ 0.31	0.20	30.42	29.91
県 内 個 人 ロ ー ン 比 率	30.24	△ 0.37	△ 0.07	30.61	30.31

(注) 個人ローン比率＝個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率＝鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	583,216	3,989	△ 1,795	579,227	585,011
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	440,157	551	△ 782	439,606	440,939
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	66.10	△ 0.99	△ 1.09	67.09	67.19
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	63.27	△ 1.26	△ 1.37	64.53	64.64

(注) 中小企業等貸出金比率＝中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中 小 企 業 等 貸 出 先 数	36,557	△ 232	△ 318	36,789	36,875
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 先 数	30,879	△ 235	△ 292	31,114	31,171
中 小 企 業 等 貸 出 先 数 比 率	99.49	0.00	△ 0.01	99.49	99.50
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 先 数 比 率	99.60	0.00	△ 0.02	99.60	99.62

(注) 中小企業等貸出先数比率＝中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	695,680	14,494	13,634	681,186	682,046
製造業	38,828	△ 1,815	△ 2,621	40,643	41,449
農業・林業	1,636	△ 1	49	1,637	1,587
漁業	51	△ 7	△ 47	58	98
鉱業・採石業、砂利採取業	25	6	2	19	23
建設業	21,650	94	△ 959	21,556	22,609
電気・ガス・熱供給・水道業	29,556	△ 4,794	△ 5,862	34,350	35,418
情報通信業	3,392	△ 431	△ 464	3,823	3,856
運輸・郵便業	4,387	39	△ 147	4,348	4,534
卸売・小売業	31,602	△ 2,341	△ 6,122	33,943	37,724
金融・保険業	65,306	1,281	2,850	64,025	62,456
不動産業	48,330	3,784	8,154	44,546	40,176
個人による貸家業	28,450	△ 622	△ 777	29,072	29,227
各種サービス業	80,920	1,510	145	79,410	80,775
地方公共団体	157,894	15,328	14,729	142,566	143,165
その他	183,367	2,469	4,713	180,898	178,654

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
総預金残高	1,019,947	15,021	△ 22,060	1,004,926	1,042,007
県内預金残高	893,557	24,826	△ 18,627	868,731	912,184
県内預金比率	87.60	1.16	0.06	86.44	87.54

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
県内個人預かり資産	869,006	3,925	9,818	865,081	859,188
個人預金	630,291	△ 1,499	△ 2,307	631,790	632,598
投資信託	67,862	1,115	3,703	66,747	64,159
公共債(国債等)	2,125	886	1,332	1,239	793
年金保険等	168,728	3,423	7,090	165,305	161,638

IV 最近のトピックス

■ 本部組織の改定 (2024/10月)

金融犯罪環境変化への対応、金融犯罪対策の重要性や継続性を内外に示すことを目的として「マネー・ローンダリング対策室」を「金融犯罪対策室」に名称変更いたしました。当行は金融犯罪対策の強化を図るほか、捜査機関との連携を一層強化することにより、金融犯罪の撲滅に貢献してまいります。

■ 株式会社スマートエネルギーと通りの設立について (2024/12月)

鳥取市、ダイヤモンド電機株式会社、株式会社城洋、株式会社市民エネルギーと通りと当行との5者共同出資により、株式会社スマートエネルギーと通りを設立いたしました。鳥取市は環境省の脱炭素先行地域に選定され、若葉台地域と佐治町において地域脱炭素の取り組みを進めています。当行は、脱炭素先行地域の取り組みをサポートしていくとともに安全・安心に暮らし続けられるまちの実現に貢献してまいります。

■ 「D&I AWARD2024」チャレンジャー企業部門 大賞の受賞について (2024/12月)

当行は「D&I AWARD2024」において、東京都外の企業を対象とする「チャレンジャー部門」の大賞を受賞いたしました。D&I AWARDは企業のダイバーシティ&インクルージョンを評価する認定制度であり、日本最大級のアワードです。当行は全員参加型の D&I 推進であることや、男性育休取得率 100%を実現したこと、今後もダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進していく具体的な取組計画があることなどを理由に、AWARD 大賞を受賞しました。

■ 「カスタマーハラスメント対策基本方針」の策定について (2024/12月)

当行は“お客さまを起点に考えること”を「行動規範」に掲げ、お客さまの声を真摯に受け止め、誠意を持って対応することを心がけております。一方で、お客さまからの常識の範囲を超えた要求や言動は、役職員の尊厳を傷つけ、職場環境の悪化を招くものであり、そのような行為に対しては毅然とした態度で対応し、役職員の人権や職場環境を守るために「カスタマーハラスメント対策基本方針」を策定いたしました。

■ 鳥取西ブロック営業体制の実施及び隔日営業の導入について (2025/2月)

2025年2月17日より、鳥取西支店をブロック統括店とする「ブロック営業体制」を実施するとともに、青谷支店、浜村支店の窓口を1日おきに営業する「隔日営業」を導入いたしました。当行では、店舗機能の見直しや経営資源の集約による効率化を図り、お客さまの課題解決につながるコンサルティングサービスを一層強化してまいります。

■ 預金金利、短期プライムレートの引き上げを実施 (2025/3月)

日本銀行の追加利上げを受けて、預金金利と短期プライムレートの引き上げを行いました。預金金利、短期プライムレートとも、2024年9月の引き上げに続けての引上げとなりました。

■ 人事制度の改定について (2025/3月)

「人的資本経営の実践」の一環として、多様な人財が活躍できる職場環境の整備を目的に、人事制度を改定いたしました。本改定は、育休取得応援金や新たな休暇制度の導入等により育児・介護・不妊治療等と仕事の両立を支援するものです。主な改定内容は以下のとおりです。

- (1) 育休取得応援金の導入
- (2) ウェルネス休暇制度の導入
- (3) 短時間勤務制度の選択肢の追加
- (4) 同性パートナーを配偶者と同等の取扱とする改定

■ 株式会社皆生グランドホテルに対する再生支援決定 (2025/3月)

取引先である株式会社皆生グランドホテルについて、株式会社地域経済活性化支援機構に対し当行と同社の連名により、再生支援の申込を行い、機構において再生支援が決定いたしました。株式会社皆生グランドホテルは皆生温泉地区の旅館事業者の地域一番館として多くの宿泊客を受け入れてきましたが、旅行形態の変化等により宿泊客数は減少傾向となっていました。地域一番館である皆生グランドホテルが抜本的な事業再生を図ることで、皆生温泉全体の価値向上に寄与するものと判断し、当行はメインバンクとして本支援を決定いたしました。